令和６年度　補　正　予　算　総　括　表　６月補正

（単位：千円，％）

区分	年度		令和５年度 補正前予算額	令和５年度 補正額	令和５年度 補正後予算額 (a)	令和６年度 補正前予算額	令和６年度 補正額	令和６年度 補正後予算額 (b)	増減額 (b)－(a) (c)	伸び率 (c)／(a)
一般会計 a			24,564,362	270,495	24,834,857	25,245,000	500,806	25,745,806	910,949	3.7
特別会計	国民健康保険事業		6,514,635		6,514,635	6,530,750	1,298	6,532,048	17,413	0.3
	温泉給湯事業		149,795		149,795	125,333		125,333	△24,462	△16.3
	後期高齢者医療		718,864		718,864	785,650	1,385	787,035	68,171	9.5
	計 b		7,383,294		7,383,294	7,441,733	2,683	7,444,416	61,122	0.8
合計 a＋b			31,947,656	270,495	32,218,151	32,686,733	503,489	33,190,222	972,071	3.0
水道事業	収益的	収入	868,089		868,089	829,673		829,673	△38,416	△4.4
		支出	828,502		828,502	866,430		866,430	37,928	4.6
	資本的	収入	551,749		551,749	528,232		528,232	△23,517	△4.3
		支出	1,156,858		1,156,858	1,094,797		1,094,797	△62,061	△5.4
	合計	収入	1,419,838		1,419,838	1,357,905		1,357,905	△61,933	△4.4
		支出	1,985,360		1,985,360	1,961,227		1,961,227	△24,133	△1.2

令 和 6 年 度　一 般 会 計 予 算 款 別 集 計 表　（　　6月　　補正予算 ）

（歳　入）　　（歳　出）　　（単位：千円，％）

年度 / 区分	令和５年度		令　和　6　年　度				年度 / 区分	令和５年度		令　和　6　年　度			
	最終予算額	構成比	現計予算額	補正予算	計	構成比		最終予算額	構成比	現計予算額	補正予算	計	構成比
1 市　　税	4,581,021	16.7	4,578,625	△ 154,573	4,424,052	17.2	1 議会費	208,421	0.8	214,197		214,197	0.8
2 地方譲与税	167,598	0.6	169,097		169,097	0.7	2 総務費	3,723,890	13.6	3,160,492	25,581	3,186,073	12.4
3 利子割交付金	2,000	0.0	2,000		2,000	0.0	3 民生費	10,953,059	39.9	9,917,275	323,824	10,241,099	39.8
4 配当割交付金	10,000	0.0	10,000		10,000	0.0	4 衛生費	2,164,507	7.9	2,224,294	109,132	2,333,426	9.1
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	13,000		13,000	0.1	5 労働費	14,914	0.1	14,480		14,480	0.1
6 法人事業税交付金	14,000	0.1	14,000		14,000	0.1	6 農林水産業費	1,037,427	3.8	1,092,563	82,105	1,174,668	4.6
7 地方消費税交付金	1,040,000	3.8	1,040,000		1,040,000	4.0	7 商工費	771,868	2.8	750,070	2,858	752,928	2.8
8 環境性能割交付金	8,500	0.0	8,500		8,500	0.0	8 土木費	2,397,963	8.7	2,341,931		2,341,931	9.1
9 地方特例交付金	10,000	0.0	10,000	154,573	164,573	0.6	9 消防費	666,947	2.4	736,914	△ 42,694	694,220	2.7
10 地方交付税	6,918,929	25.3	6,750,000		6,750,000	26.2	10 教育費	2,948,638	10.7	2,195,673		2,195,673	8.5
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	5,000		5,000	0.0	11 災害復旧費	7,759	0.0	9		9	0.0
12 分担金及び負担金	56,185	0.2	59,896		59,896	0.2	12 公債費	2,528,500	9.2	2,577,100		2,577,100	10.0
13 使用料及び手数料	310,210	1.1	311,084		311,084	1.2	13 諸支出金	2	0.0	2		2	0.0
14 国庫支出金	5,844,933	21.3	4,541,574	290,701	4,832,275	18.8	14 予備費	20,000	0.1	20,000		20,000	0.1
15 県支出金	2,208,759	8.0	2,431,694	106,589	2,538,283	9.9							
16 財産収入	82,530	0.3	51,177		51,177	0.2							
17 寄附金	1,006,526	3.7	1,001,506		1,001,506	3.9							
18 繰入金	1,889,725	6.9	2,403,565	1,220	2,404,785	9.3							
19 繰越金	610,303	2.3	1	49,062	49,063	0.2							
20 諸収入	283,052	1.0	246,981	86,134	333,115	1.3							
21 市　　債	2,380,624	8.7	1,597,300	△ 32,900	1,564,400	6.1							
歳入合計	27,443,895	100.0	25,245,000	500,806	25,745,806	100.0	歳出合計	27,443,895	100.0	25,245,000	500,806	25,745,806	100.0

令和６年度６月補正予算の主なもの

＜一般会計＞

【歳入】

■1 款　市税

市民税（個人住民税の特別税額控除（定額減税））　　△１５４，５７３千円

賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和６年度分の個人住民税の減税を行うもの。

■９款　地方特例交付金

地方特例交付金（個人住民税の特別税額控除（定額減税））　　１５４，５７３千円

定額減税による個人市民税の減収分を地方特例交付金により、全額を国費で補填するもの。

【歳出】

■２款　総務費

コミュニティ助成事業（コミュニティ活動備品整備事業）　　１，６００千円

（諸収入：1,600）

コミュニティ活動の充実・強化を図るとともに地域の発展に寄与することを目的とし、向之原構造改善センターへのエアコン整備を支援するもの。

たしろ号 EV 化実証実験事業　　２０，５６３千円

（諸収入：13,628、市費：6,935）

たしろ号の持続可能な運行のため、ＥＶコンバート車を導入し、走行やバッテリー使用量などのデータの収集により、燃費や排出ガス削減効果等の分析を行い適正な運行形態を検証する実証実験を実施するもの。

■３款　民生費

定額減税補足給付金事業　　１８７，５１３千円

（国費：187,513）

定額減税可能額が令和６年分推計所得税額又は令和６年度分個人住民税所得割を上回る者に対し、給付金を支給するもの。

新たな住民税非課税等世帯支援給付金事業　　９０，９１７千円

（国費：90,917）

令和６年度において新たに個人住民税非課税世帯と個人住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、給付金を支給するもの。

保育所等施設整備事業　２５，３７０千円

（県費：17,442、地方債：7,900、市費：28）

保育所における入所児童の保育環境の改善を図るため、既存の保育所の園舎の大規模修繕に対し助成を行うもの。

学ぶ保育士等応援事業　８，２００千円

（県費：8,200）

幼児教育・保育の質の向上に取り組む幼稚園、保育所、認定こども園等に対し、園内研修等に参加した保育士等へ手当等を支給するための費用を助成するもの。

新たな住民税非課税等世帯（子育て世帯）給付金事業　１０，４３９千円

（国費：10,439）

令和 6 年度において新たに個人住民税非課税世帯と個人住民税均等割のみ課税となる世帯（子育て世帯）に対し、給付金を支給するもの。

■４款　衛生費

予防接種経費　１０８，９７８千円

（諸収入：68,973、市費：40,005）

個人の重症化予防により重症者を減らすことを目的に、予防接種法に基づき毎年秋冬１回実施する新型コロナワクチン接種に係る令和６年度の経費を計上するもの。

■６款　農林水産業費

畜産振興事業経費（畜産環境対策総合支援事業）　７７，０９９千円

（県費：77,099）

利用者のニーズに対応した堆肥を効率的に生産し、島原半島内外の耕種農家等に販売することで堆肥の広域流通を促進するため、堆肥化処理施設の整備を支援するもの。

■７款　商工費

企業立地促進・雇用創出事業　１，２２０千円

（基金繰入金：1,220）

産業の振興と雇用の創出を図るため、本市に新設を行う事業者に対し、施設整備奨励金を支給するもの。

オルレ推進事業　１，６３８千円

（国費：749、市費：889）

九州オルレ島原コースを活用した新たな観光需要の創出を図るため、PR コンテンツの作成及び商談会への参加等を行うもの。